

Weekly-Report



調査課 菊川 弘之

CX週間展望(2月8日~)

ドル・円(1)

【先週レビュー】

先週レポートで《心理的節目105円や、200日移動平均線、52週移動平均線などを伺う展開だが、2015年6月高値を起点とした中長期の下降チャンネルは継続している。

FOMCでは、パウエルFRB議長が会見で、景気見通しの慎重姿勢は崩しておらず、一部のFOMCメンバーから出ている年末に向けての資産購入ペース縮小についても、「その話は時期尚早」と否定している。

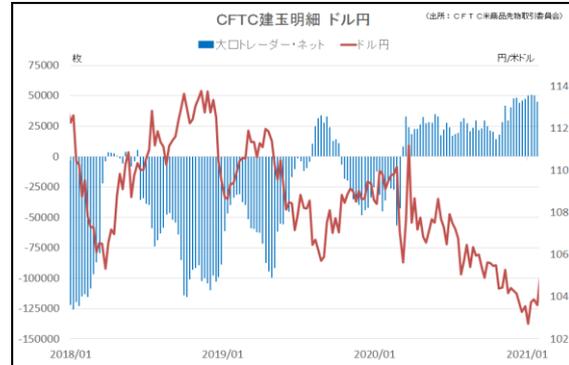
FRBが出口戦略に動かない限り、ドルの上値は限定的であろう。

投機玉の円買い越しの巻き戻しや、月末絡みのフローもあり、ドル円は買戻しの流れだが、105円台を回復しても一時的な自律反発となる可能性。移動平均線に接近、もしくは上抜いた局面が売り場となる「グランビルの売り法則」がヒットする可能性は高い。

先週辺りから株価・為替・金との値動きがチグハグな感触も強く、リスク回避の動きが急速に高まる可能性には注意したい。ロビンフッター絡みで米株価に不穏な風が吹き始めており、春節入りを控え中国勢が不在の薄商いの中、株価が節分天井を意識するような動きから、一時的にリスク回避の動きが強まれば、流動性確保のドル買いが強まる可能性はあるものの、ドル買いの継続性は疑問》としたが、米国株式市場では、個人投資家による投機的な動きが市場を混乱させるとの警戒感から1月29日にNYダウは3万ドルの大台を割り込み、リスク回避のドル買いの動きとなった。1日以降、米国株は上昇に転じたものの、米長期金利の上昇もあって、ドル円は堅調な動き。

米国のワクチン接種、感染拡大ペースのピークアウト、イタリアでの政局混迷に加え、欧州などと比較した米国の成長力の底堅さ、米株の好調、米国債利回りのスティープ化などが材料視されている。米金融当局の一部には年後半もしくは年末あたりからは、経済の回復状況をにらみつつ出口戦略の議論を開始すべきとの意見もでていた。

英中銀は、市場のマイナス金利導入への思惑をけん制しており、早期利下げ観測が後退、ワクチンの早期接種やワクチン供与などからポンド買いが強まっている。



¹
-当資料は情報提供を目的としており、当社取り扱い商品に係わる売買を勧誘するものではありません。内容は正確性、完全性に万全を期してはおりますが、これを保証するものではありません。また、当資料により生じた、いかなる損失・損害についても当社は責任を負いません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。当資料の一切の権利は日産証券株式会社に帰属しており、無断での複製、転送、転載を禁じます。

Weekly-Report

C X 週間展望 (2月8日~)

日産証券

調査課 菊川 弘之

ドル・円(2)

【週末のNY市場】

週末のドル円は、反落。米上下院が5日、予算決議を可決した事により民主党は財政調整法を活用することで、単独で追加経済対策を成立させやすくなる。大規模な追加経済対策が実現し米経済の順調な回復を促すとの期待が高まり、一時105円76銭と昨年10月上旬以来の円安・ドル高水準を付けたが、市場予想を下回る米雇用統計の発表をきっかけにドル売りが優勢となった。



1月の米雇用統計で非農業部門の雇用者数は前月比4万9000人増と市場予想(5万人増)を下回った。足元で対主要通貨でドルの上昇が続いていただけに、目先の利益確定のドル売りが優勢となった。

CFTC建玉明細(2/2現在)は、44,629枚の買い越し。前週(44,992枚の(円の)買い越し)から縮小。

週末のNYダウは、5日続伸。

米雇用統計で非農業部門の雇用者数は前月比4万9000人増と市場予想(5万人増)に届かず、雇用の回復遅れで、大規模な追加経済対策が必要との認識が強まった。



米上下院が5日、予算決議をそれぞれ可決した。バイデン政権の追加経済対策が成立に向けて前進したことを好感し、消費関連株などが買われた。5日に会見したバイデン大統領も時間をかけずに迅速に実施する考えを示唆した。1.9兆ドルからは規模が縮小する可能性はあるが、共和党との調整を経ずに家計への現金給付や失業保険の拡充措置の延長を含む大型の対策が実現するとの見方が強まった。

ナスダック総合株価指数は、連日で過去最高値を更新。

S&P500種株価指数も最高値更新。

-当資料は情報提供を目的としており、当社取り扱い商品に係わる売買を勧誘するものではありません。内容は正確性、完全性に万全を期してはおりますが、これを保証するものではありません。また、当資料により生じた、いかなる損失・損害についても当社は責任を負いません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。当資料の一切の権利は日産証券株式会社に帰属しており、無断での複製、転送、転載を禁じます。

Weekly-Report


日産証券
CX週間展望(2月8日~)

調査課 菊川 弘之

ドル・円(3)

【今週見通し・戦略】

10日(日本時間の11日午前4時)にはパウエルFRB議長の講演が予定されている。1月FOMC後の会見で、パウエルFRB議長は「出口戦略(テーパリング)へ焦点を合わせるのは時期尚早」と発言したが、FRB当局者の中には、2021年末のテーパリング開始の可能性を示唆する動きも見られており、どのような姿勢・発言を示すかに注意。

同じ10日に米消費者物価指数(CPI)が発表される。米国のインフレーターゲットの対象はPCEデフレーターだが、PCEより変化が早めに出るCPIを米物価統計として注目する傾向。物価上昇傾向が強まると、超緩和的な金融政策の維持が難しくなり、テーパリングの議論が意識されてくる。米国では感染拡大がひとまずピークアウトの気配を見せ始めている中、ワクチン接種とバイデン大統領の追加経済対策への期待で、消費者物価指数(CPI)は押し上げると見ている感触。

追加経済対策が実現へ向けて進展すると米株高要因となるが、財政支出拡大が米長期金利の上昇につながり、これまでのように米株高がリスク選好のドル売りにつながらず、ドル買いとなるか否かに注目したい。

一方、雇用統計は弱気だったが、新規失業保険申請件数など一部の経済指標は改善を見せており、歴史的な大規模な対策が本当に必要なのか疑問視する声も出ている。事実上のゼロ金利と積極的な量的緩和(最低でも月額国債800億ドル、住宅ローン担保債券400億ドルの購入)によって米経済を支えるFRBの姿勢もいつまで維持できるのかという問題もある。

ユーロドルは支持線で反発、ドル円も200日移動平均線や52週移動平均線で上値が抑えられており、足元続いていたトレンド反転も意識される。



3
-当資料は情報提供を目的としており、当社取り扱い商品に係わる売買を勧誘するものではありません。内容は正確性、完全性に万全を期してはありますが、これを保証するものではありません。また、当資料により生じた、いかなる損失・損害についても当社は責任を負いません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。当資料の一切の権利は日産証券株式会社に帰属しており、無断での複製、転送、転載を禁じます。

金先物(2/5 清算値:6160 円)(1)

【前週レビュー】

先週レポートで「国際通貨基金 (IMF) は、国際金融安定性報告書 (GFSR) で、世界の中央銀行が緩和的な政策を維持するとの観測で金融市場には「慢心感」が出ており、急激な調整が入るリスクが存在していると警告。

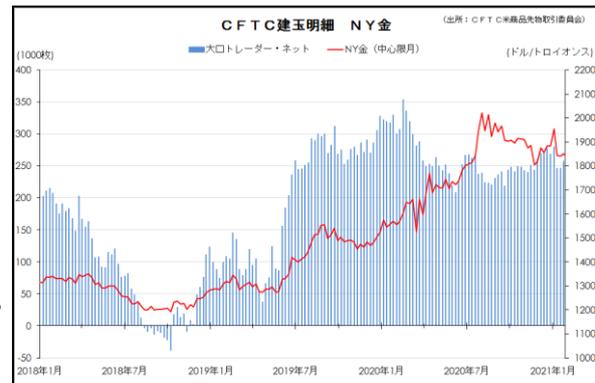
ロビンフッター絡みで米株価に不穏な動きが見られ、春節入りを控え中国

勢が不在の薄商いの中、株価が節分天井を意識するような動きから、一時的にリスク回避の動きが強まれば、流動性確保のドル買い・金売りが強まる可能性も。先週辺りから株価・為替・金との値動きがチグハグな感触も強く、リスク回避の動きがオーバーシュート気味に急速に高まる可能性には注意したいが、この「ドル買い・金売り」の継続性は疑問である。長期トレンドの転換ではなく、それぞれ、グランビルの売り法則・買い法則がヒットしそうな感触である」としたが、先週のNY金(4月限)は、バイデン米政権が掲げる1.9兆ドル規模の追加経済対策を巡って、民主党が財政調整法を活用して単独で成立させる手続きを進めていると伝わり、国債増発観測から米債券市場で長期金利が上昇し、ドル高・金売りとなっている。

SNS「レディット」のターゲットになり、ロビンフッターらに投機的に買い上げられたNY銀の急反落に追随し、支持線だった200日移動平均線を割り込む下落となり、テクニカル要因が弱気に傾いたことや、2020年10~12月期のユーロ圏のGDPの減少など欧州景気の不透明感も強まり、対主要通貨でユーロが売られたことなども、ドル買い・NY金売りの一因となった。

イタリアではコンテ首相が辞任。マッタレラ大統領から組閣要請を受け入れたドラギ前欧州中央銀行(ECB)前総裁が組閣に向けた協議を開始した。

米追加経済対策期待による株高・米長期金利上昇やユーロ安ドル高から、NY金は200日移動平均線割れから下げ加速。東京(OSE)は、52週移動平均線を維持できず。



4
-当資料は情報提供を目的としており、当社取り扱い商品に係わる売買を勧誘するものではありません。内容は正確性、完全性に万全を期してはおりますが、これを保証するものではありません。また、当資料により生じた、いかなる損失・損害についても当社は責任を負いません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。当資料の一切の権利は日産証券株式会社に帰属しており、無断での複製、転送、転載を禁じます。

金先物(2/5 清算値:6160 円)(2)**【週末のNY市場】**

週末のNY金(4月限)は、反発。前日に約2カ月ぶりの安値をつけ、値頃感からの買いが入りやすかった中、1月の米雇用統計で非農業部門雇用者数の増加は鈍く、雇用の回復が遅れていることがドルを圧迫した。対主要国通貨に対して、前日までのドル買い・金売りの巻き戻しの動き。



バイデン米大統領は「経済対策をやり過ぎて困ることはない」との認識を示した。今月の米上下両院合同会議で公表されるインフラ投資を中心とした第2弾の経済回復プランも大規模になる可能性がある。米ホワイハウスの報道官は「米雇用統計は力強い支援が必要なことを示している」と述べた。米景気対策が大規模になり、財政が圧迫されドル売りにつながると意識された。

ただ、新型コロナウイルスのワクチン接種が進められているなか、秋頃から米経済は正常化に向かう見通しで、弱い米雇用統計でも米長期金利は上昇基調を維持している事が、金の上値を抑えた。

CFTC建玉明細(2/2 現在)は、257,126枚の買い越し。前週(257,546枚の買い越し)から縮小。

【今週見通し・戦略】

短期で急騰な上下動が起きるため、いわゆるダマシが多く、急騰・急落による往復の売買で損失を被りやすいと言われる「水星逆行期(1月30日~2月20日)」に金相場が調整入りとなった。ただイエレン財務長官、パウエルFRB議長と共に、長期的な緩和継続を示唆しており、金利上昇に伴うドル買いの継続性は疑問だ。主要通貨に対してのドル買いがたまっていたことによる巻き戻しの動きが一巡すれば、ドルの上値・NY金の下値は、それぞれ限定的となるのではないかと。一方、追加経済対策が実現へ向けて進展すると米株高・財政支出拡大による米長期金利上昇につながりやすいことは、金の上値抑制要因。

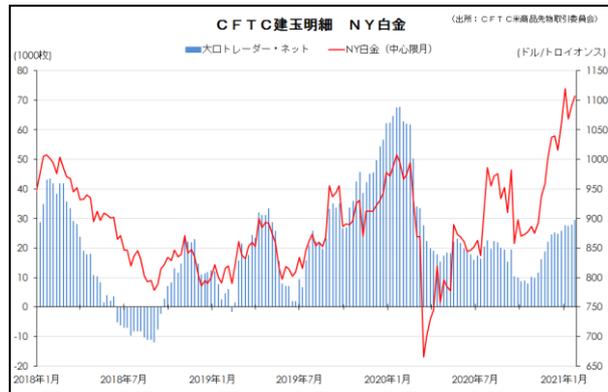
2/5 付のテクニカル分析レポート「NY金・金標準先物」、市場分析レポート「水星逆行期での金急落場面はダマシか?」も参照されたい。

白金先物(2/5 清算値:3,650 円)

【前週レビュー】

先週レポートで「白金標準先物は、2020年12月安値~2021年1月高値までの上昇に対する半値押し達成。61.8%押しは、3,469円。」

NY白金は、2015年以降、1180ドル水準が上値抵抗として機能中。株価動向と南アのコロナ感



染動向に左右される見通し」としたが、先週のNY白金(4月限)は、ドル高に上値を抑えられたが、米国の景気回復期待で株高に振れたことを受けて押し目を買われた。米株価上昇に加え、ニューヨーク・プラチナで指定倉庫在庫が減少し、実需筋の買い戻しが入ったことが下支えになった。

またバイデン米大統領は1兆9000億ドルの追加の新型コロナウイルス対策法案に盛り込まれた国民への1400ドルの現金給付計画を撤回する考えはないとし、対策に対する期待感が強い。

【週末のNY市場】

週末のNY白金(4月限)は、反発。米雇用統計で雇用環境の回復の弱さが再確認されたことで、ドル安に振れたことで金が反発、白金も追随した。第1弾の大規模な米景気対策によって米経済が下支えされる見通しであることや、新型コロナウイルスのワクチン接種拡大による年後半の景気回復期待からの株高も支援要因。CFTC建玉明細(2/2 現在)は、30,210枚の買い越し。前週(29,538枚の買い越し)から拡大。

【今週見通し・戦略】

米自動車大手ゼネラル・モーターズ(GM)は3日、世界的な半導体不足を受け、今週から4工場で減産に踏み切ると発表。他の自動車会社も半導体の不足を受けて減産しており、自動車触媒需要が伸び悩むと上値を抑える要因になる。米製造業は堅調だが、半導体不足には要注意。南ア・新型コロナウイルス感染者数は一服傾向。チャートは、三尊天井が後退、三角保合い放れ待ちに移行中。

6
-当資料は情報提供を目的としており、当社取り扱い商品に係わる売買を勧誘するものではありません。内容は正確性、完全性に万全を期してはおりますが、これを保証するものではありません。また、当資料により生じた、いかなる損失・損害についても当社は責任を負いません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。当資料の一切の権利は日産証券株式会社に帰属しており、無断での複製、転送、転載を禁じます。

ゴムRSS3(2/5 清算値:233.7円)**【先週レビュー】**

先週レポートで《2020年9月安値~2020年10月高値までの上昇に対する61.8%押し(220.1円)~2021年1月安値(218.0円)水準が下値支持帯として機能中。

変化が起こりやすいと言われる一目均衡表の雲のねじれの時間で、トレンドが加速するのか、それとも反転するのかに注目。

2月11日から中国が旧正月の大型連休に入ることから、薄商いの中、金融市場につれてボラティリティが高まりリスクには要注意。

産地ではウィンタリングを控える。過去の2月の月間騰落率は、買い方優勢の傾向》としたが、先週のRSS3号は、中国金融当局が金融引き締め方針を示したことで中国の株・商品が下落、上海ゴムの下落に追随して、先限で228円(2/4安値)まで売られたが、その後は当局の方針転換により下げ止まると反発。当先限の逆鞘修正は継続。

**【全国生ゴム営業倉庫在庫】**

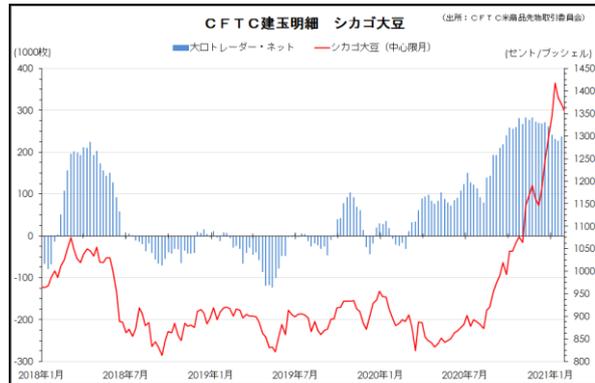
全国生ゴム営業倉庫在庫は、1月10日現在8,114トン(前旬比169トン増)。1月上旬の入出庫は入庫844トン、出庫675トン。

【今週見通し・戦略】

産地ではウィンタリングを控える。過去の2月の月間騰落率は、買い方優勢の傾向。ただし、3月の月間騰落率は、一気に売り方優位となる。当先の逆ザヤが、同鞘から順鞘に変化してくるなら、中期的には、2月の高値は3月に向けた売り場となる可能性も。2010年にラニーニャ現象が発生した際は、2011年2月に先限は535.7円まで上昇したが、その後大幅反落となっている。

一般大豆先物(2/5 清算値:46,000 円)**【先週レビュー】**

先週レポートで「南米産の収穫圧力のかかる「2月安」の時間帯でもあり、金融市場にリスクが高まれば、調整も予想されるものの、危機的な在庫水準を考慮すると、下値は買い直されやすい。アルゼンチンのブエノスアイレス穀物取引所は28日、2020~21年度の大豆の収穫見通しを4600万トンと、従来予想(4650万トン)から小幅下方修正。一方、ブラジル産収穫量は過去最高見通し」としたが、先週のシカゴ大豆(3月限)は、1350セント割れは買い拾われたものの、1400セントを超える上伸力はなく、保合いに移行した。



週間純輸出成約高は前週を下回ったものの、高水準の成約が続いたことで20/21年度の累計成約高は前年同時期の約1.8倍となっている。ブラジルでは降雨による収穫遅れが見込まれており、アルゼンチンでは一部運送業者のストにより穀物輸出が中断されているため、下値は限定的となった。

週末のシカゴ大豆(3月限)は、反落。米農務省需給報告では、期末在庫量が下方修正されるとの見方が広がっていることに下値を支えられたが、1月半ばに一代の高値を更新したことで、需給引き締め懸念をすでに織り込んでいるため、上値は抑制された。CFTC建玉明細(2/2 現在)は、242,222枚の買い越し。前週(236,433枚の買い越し)から拡大。

【週間純輸出制約高(1月28日までの一週間)】

145万7400トン(事前予想レンジ:60万~200万トン)

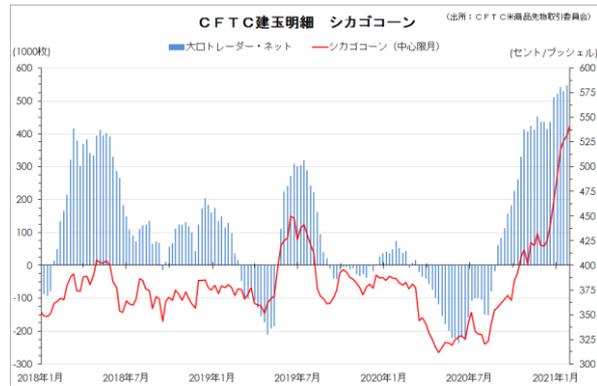
【今週の見通し・戦略】

9日に米農務省需給報告。危機的な在庫状況が意識されやすい地合い。ブラジルの降雨は2月も続くと予想され、今後も収穫や輸送が混乱する可能性。ブラジル大豆収穫作業は、過去10年で最低のペースで停滞しており、サントス港やパラナグア港などでは船舶が停泊している状態。

8
-当資料は情報提供を目的としており、当社取り扱い商品に係わる売買を勧誘するものではありません。内容は正確性、完全性に万全を期してはおりませんが、これを保証するものではありません。また、当資料により生じた、いかなる損失・損害についても当社は責任を負いません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。当資料の一切の権利は日産証券株式会社に帰属しており、無断での複製、転送、転載を禁じます。

とうもろこし先物(2/5 清算値:27,640円)**【先週レビュー】**

先週レポートで「米国産大豆とコーンの今季作付面積は、価格高騰を受け拡大見通し。危機的な在庫率の大豆作付面積の方が増加見通したが、米生産者は例年、補助金プログラムの一環として400万~500万エーカー減反減するのに対し、昨年は約1000万エーカーの作付けの縮小があり、今年はこの反動も予想される」としたが、先週のシカゴコーン(3月限)は、続伸となった。連日、大口成約の報告があり、中国を中心とした実需家からの買い意欲が強い。週間輸出成約高は752万0300トンまで増加し、週間ベースで過去最大となった。2月に入り、本格的な収穫期に入るアルゼンチン産地でトラックドライバーが賃上げを求めてストを実施し、供給に悪影響が出るとの見方も支援材料となった。



シカゴコーン(3月限)は、小幅続落。前日に一代高値を新後に値を落としたことで上げ一巡感が強まっていたことに加え、週明けには米農務省需給報告を控えていることから玉整理基調が強まった。ただ、中国向けの大量の輸出成約を受けて米国内の期末在庫量の引き下げが見込まれているため下げ幅は限定的。

CFTC建玉明細(2/2 現在)は、528,514枚の買い越し。前週(547,677枚の買い越し)から縮小。

【週間純輸出制約高(1月28日までの一週間)】

752万0300トン(事前予想レンジ:650万~800万トン)

【今週の見通し・戦略】

9日に米農務省需給報告。1月予想で期末在庫率は昨年12月の11.5%から10.6%に下方修正となった。2月も下方修正予想が優勢。米期末在庫の事前予想平均は13億6300万Bu(前月は15億5200万Bu)。10%割れとなれば、13/14年度以来となる。

Weekly-Report



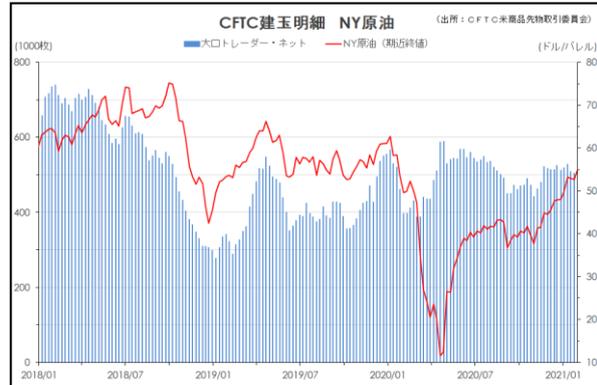
C X 週間展望 (2月8日~)

調査課 菊川 弘之

東京原油(1)

【先週レビュー】

先週レポートで「OPECプラス」は、新型コロナウイルスによる危機からある程度需要が回復するとみて、1月の減産規模は日量50万バレルの縮小で合意していた。この縮小分のうち、約30万バレルがOPECに割り当てられた。こうした中、OPECは、割当て分の半分強しか市場へ供給しなかった。これにより、OPECの減産順守率は103%と、12月(99%)から上昇。イラクは2020年の生産枠を超えた過剰生産の埋め合わせに、1~2月の原油生産量を日量360万バレルまで減産予定。石油輸出国機構(OPEC)プラスの合意による同国の現在の生産枠は同386万バレルなので、同26万バレルのさらなる減産となる。



~中略)。原油と相関の高い米株価の動向に注意。水星逆行期に入る」としたが、先週のNY原油(3月限)は、「OPECプラス」が3日の合同閣僚監視委員会で、現行の減産幅を維持することで合意。主要産油国の減産による需給の改善観測が高まる中、米新規失業保険申請件数は3週連続で減るなど、市場予想を上回る雇用や景況感などの経済指標の発表が相次ぎ、米政権の追加経済対策の成立への期待も強く、原油需要が増えるとの見方につながった。

3日発表の米エネルギー情報局(EIA)週間の原油在庫は市場予想以上に減り、先行きの需給改善が意識された。サウジアラビアが2~3月に日量100万バレルの大幅な自主減産をすることになる中、JMMC会議後の声明で、新型コロナウイルスワクチンの接種が年内の世界経済や石油需要を押し上げる有望な要素とし、「2021年の回復を楽観視している」と表明した。

米エネルギー情報局(EIA)週報で原油在庫は、昨年3月末以来の低水準となっている。米東海岸北部は寒波による大雪に見舞われ、暖房用需要が増えるとの見方も買いにつながった。

米民主党は財政調整法を活用して単独で経済対策を成立させる手続きを進めており、早期実現で米経済の回復が加速するとの期待からの株高も原油高の一因となった。

Weekly-Report



調査課 菊川 弘之

C X 週間展望 (2月8日~)

東京原油(2)

【週末のNY市場】

NY原油(3月限)は、続伸した。「OPECプラス」は3日の会合で現在の協調減産を順守することで合意した。原油需要の低迷は続くが、年内は積極的な減産が在庫縮小を促すとの強気な見通しも示した。OPECプラスは今年の経済協力開発機構(OECD)加盟国の石油在庫を過去5年平均まで圧縮することを目指している。サウジアラビアの国営石油会社サウジアラムコが4日、北欧や西欧向け原油の販売価格を引き上げた事も一因。



1月の米雇用統計で非農業部門雇用者数(NFP)の伸びが弱かったことから、第1弾の追加景気対策が米民主党の意向どおりに大規模になる公算であることは相場を支えた。バイデン米大統領は「経済対策をやり過ぎて困ることはない」との認識を示した。今月の米上下両院合同会議では、インフラ投資を中心とした第2弾の経済回復プランが公表される予定。第2弾の規模も注目されている。

CFTC建玉明細(2/2 現在)は、499,174枚の買い越し。前週(504,612枚の買い越し)から縮小。

【石油掘削リグ稼働数】

米石油サービス会社ベーカー・ヒューズが5日公表した統計によると、同日時点の国内石油・ガス掘削リグ稼働数は、前週比8基増の392基。昨年5月以来の高水準で、2017年6月以来、11週連続の増加。石油掘削リグが4基増の299基、ガス掘削リグが4基増の92基。

【今週の見通し・戦略】

コロナ感染拡大も一服しており、史上最高値を更新中のNY株価との相関の高さが継続しており、米追加経済対策の行方と、パウエルFRB議長の講演で、「出口戦略(テーパリング)」に関して、どのような姿勢・発言を示すかに注意。

追加経済対策が実現へ向けて進展すると米株高要因となるが、財政支出拡大が米長期金利の上昇につながり、ドル高に反応すると原油にとっても上値抑制要因となる。

11
-当資料は情報提供を目的としており、当社取り扱い商品に係わる売買を勧誘するものではありません。内容は正確性、完全性に万全を期してはおりますが、これを保証するものではありません。また、当資料により生じた、いかなる損失・損害についても当社は責任を負いません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。当資料の一切の権利は日産証券株式会社に帰属しており、無断での複製、転送、転載を禁じます。

Weekly-Report



CX週間展望(2月8日~)

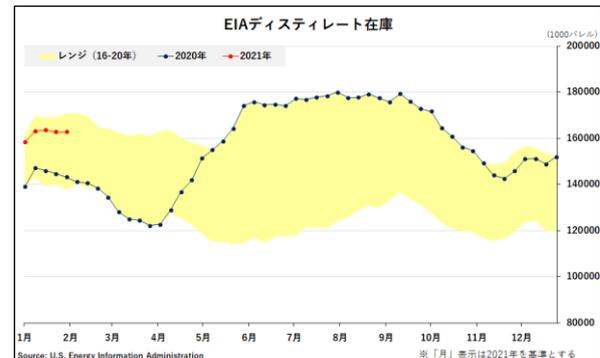
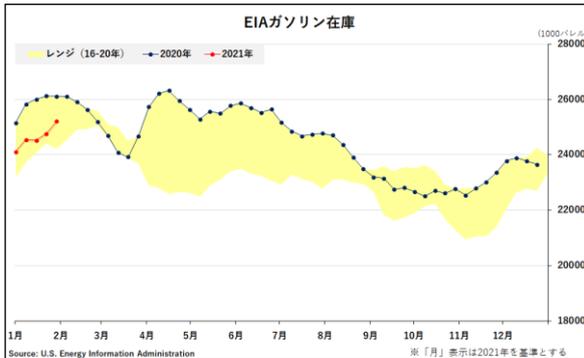
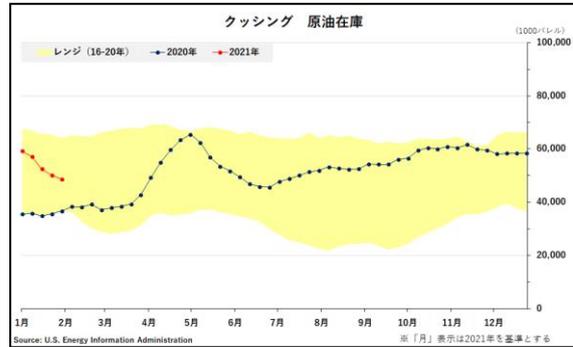
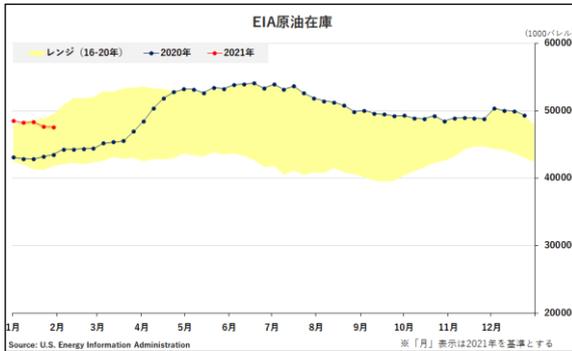
調査課 菊川 弘之

東京原油(3)

【EIA米週間在庫(エネルギー情報局)】

前週比

原油	4億7566万バレル	99万4000バレル減少
クッシング	5022万バレル	151万7000バレル減少
ガソリン	2億5220万バレル	446万7000バレル増加
留出油	1億6284万バレル	変わらず



【石油連盟週報】

石油連盟週報(1月24日~1月30日)によると、ガソリンの週末在庫は、前週比前週比2.8%増の211万9030キロリットル。灯油在庫は2.5%減の206万1646キロリットル。週間原油処理量は、4.7%減の296万3348キロリットル。推定出荷量は、ガソリンが15.3%減の63万9193キロリットル。灯油が20.3%増の47万8141キロリットル。

12
-当資料は情報提供を目的としており、当社取り扱い商品に係わる売買を勧誘するものではありません。内容は正確性、完全性に万全を期してはおりますが、これを保証するものではありません。また、当資料により生じた、いかなる損失・損害についても当社は責任を負いません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。当資料の一切の権利は日産証券株式会社に帰属しており、無断での複製、転送、転載を禁じます。

Weekly-Report



C X 週間展望 (2月8日~)

調査課 菊川 弘之

【週間行事予定 (2/8~2/12)】

日付	時刻	国名	対象	経済指標・行事予定	前回	
2月8日(月)	8:50	日本	12月	経常収支 貿易収支 季調値		
	16:00	ドイツ	12月	鉱工業生産(前年比) 季調値	-2.56	
2月9日(火)	2:00	米国	2月22日, 週次	農産物週間輸出検証高		
	22:55	米国	2月1日, 週次	レッドブック 大規模小売店売上高(前月比)	-1.6	
2月10日(水)	2:00	米国	2月	USDA 需給報告		
	10:30	中国	1月	消費者物価指数(CPI)(前月比)	0.7	
	10:30	中国	1月	消費者物価指数(CPI)(前年比)	0.2	
	10:30	中国	1月	生産者物価指数(PPI)(前年比)	-0.4	
	16:00	ドイツ	1月	消費者物価指数(CPI) 原数値	105.5	
	16:00	ドイツ	1月	消費者物価指数(CPI) 改定値(前年比)	1	
	16:00	ドイツ	1月	消費者物価指数(CPI) 改定値(前月比)	0.8	
	21:00	米国	2月1日, 週次	MBA 30年住宅ローン平均金利	2.92	
	21:00	米国	2月1日, 週次	MBA 借り換え向けローン申請指数	4746.2	
	21:00	米国	2月1日, 週次	MBA 新規購入向けローン申請指数	334.6	
	22:30	米国	1月	消費者物価指数(CPI) 季調値	261.78	
	2月11日(木)	0:30	米国	2月1日, 週次	EIA 石油週報	
		1:00	米国	2月	Refinitiv/イブンス PCSI	50.87
1:00		米国	1月	クリーブランド 連銀 CPI	0.1	
4:00		米国	1月	財政収支(USD)	-144.00(十億)	
9:01		英国	1月	RICS 住宅価格指数	65	
22:30		米国	1月25日, 週次	継続失業保険受給総数		
22:30		米国	2月1日, 週次	新規失業保険申請件数		
22:30		米国	2月1日, 週次	農産物週間輸出成約高		
---		---	---	OPEC月報		
休場		日本	---	建国記念の日		
休場	中国	---	春節休暇(17日まで)			
2月12日(金)	5:30	米国	前週分	CFTC 建玉明細		
	0:30	米国	2月1日, 週次	天然ガス-EIA インプライド フロー		
	0:30	米国	2月1日, 週次	EIA 天然ガス在庫(前週比)		
	1:30	米国	2月11日	4週ビル入札 総額		
	3:00	米国	2月11日	30年債券入札 最高割当率	79.27	
	3:00	米国	2月11日	30年債券入札 応札倍率	2.47	
	8:50	日本	2月1日, 週次	対内株式投資		
	8:50	日本	2月1日, 週次	対外中長期債投資		
	16:00	英国	Q4	国内総生産(GDP) 速報値(前期比)	16	
	16:00	英国	12月	サービス部門(前年比)	-10.2	
	19:00	ユーロ圏	12月	鉱工業生産(前年比)	-0.6	
	19:00	ユーロ圏	12月	鉱工業生産(前月比)	2.5	
	0:00	米国	2月	ミンガン大 5年先期待インフレ率 速報値	2.7	

※) 発表日時は日本時間

発表日時は作成段階のものであり、予告なしに変更される場合があります。

【留意事項】

弊社が取り扱っている金融商品等にご投資いただく際には、各商品等に所定の手数料や諸経費等をご負担いただく場合があります。また、各商品等には価格の変動等により損失を生じる恐れがあります。商品や取引によっては、投資元本を超える損失が発生することがあります。各商品等ごとに手数料等及びリスクは異なりますので、各商品等へのご投資にかかる手数料等及びリスクについては、当該金融商品等の取引概要やリスク説明等、契約締結前交付書面、目論見書、お客様向け資料等を十分にご確認ください。

<商号等> 日産証券株式会社 (〒103-0014 東京都中央区日本橋蛸殻町 1-38-11)

関東財務局長 (金商) 第 131 号 金融商品取引業者 商品先物取引業者

<加入協会> 日本証券業協会、日本商品先物取引協会、一般社団法人金融先物取引業協会

当資料は情報提供を目的としており、弊社取扱商品に係る売買を勧誘するものではありません。内容は、正確性、完全性に万全を期してはおりますが、これを保証するものではありません。また、当資料により生じた、いかなる損失・損害についても当社は責任を負いません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願い致します。